

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	沖縄糖業振興対策事業に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)			参事官 八百屋 市男	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の製糖業は、さとうきび生産者とともに車の両輪として、地域経済を支えており、地域の経済活動の維持発展や雇用の確保に大きな役割を果たしているが、一方、人口減少、高齢化による製糖業を担う労働力の不足や食品衛生管理体制の強化、働き方改革への取り組みなど持続発展のための体質強化が求められている。そこで、製糖関係者と市町村が中心となって取り組む製糖業の体制強化に資する事業を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の製糖事業者等による人材確保の仕組みづくりや人材育成、製糖工程の合理化の支援、市町村による季節労働者等の宿舍・地域活性化に資する施設整備に係る事業計画の策定等の必要な取組を支援。(補助率 8/10以内)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	244	1,173.5		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	244	1,173.5		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	244	53.6						
	沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	0	1,118.6						
	職員旅費	0	1.1						
	庁費	0	0.2						
	計	244	1,173						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	「沖縄21世紀農林水産業振興計画」のさとうきび生産量の目標値に相当する原料処理量を当事業の目標値とする。	さとうきび生産量「851千t」=原料処理量	成果実績	千t	-	-	-	-	-
			目標値	千t	-	-	-	-	851
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀農林水産業振興計画								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	実施地区数	活動実績	地区	-	-	-	-	-	
		当初見込み	地区	-	-	-	28	-	

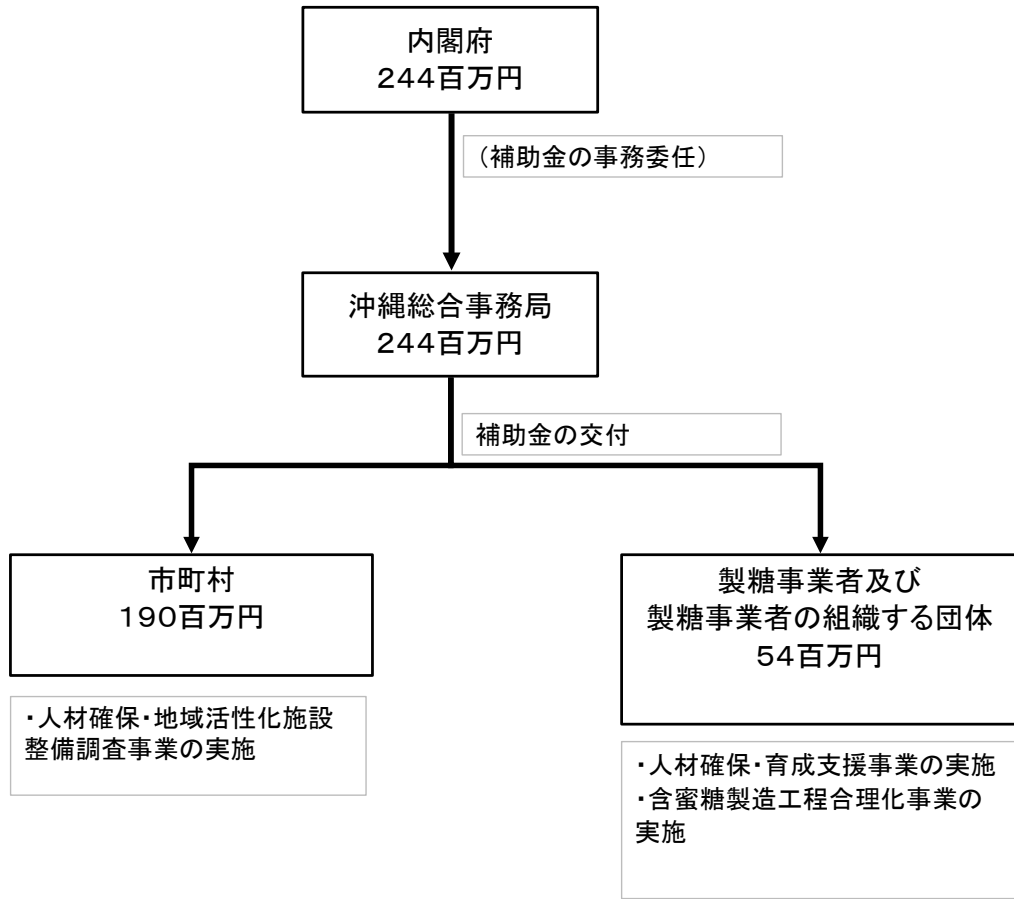
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、労働力不足の地域における経済活動の維持・発展を目的としており、ニーズを反映した内容である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、政府の「働き方改革実行計画」の動きを踏まえて製糖工場の安定操業を可能とする環境を早急に整え、沖縄振興が停滞しないよう、国が積極的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済を支える製糖事業の適正操業をもって地域経済の維持・発展に資する支援内容であり、沖縄振興を推進するために必要かつ適切な事業で、沖縄振興基本方針等を踏まえて実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するとともに、適切な予算執行に努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新30 - 0007)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)